

令和3年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

農山漁村課 県営クリーク防災機能保全対策事業 等
7件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/Cの考え方
P1~

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

県営クリーク防災機能保全対策事業

(佐賀市東部地区) P3~

県営クリーク防災機能保全対策事業 (佐賀市南東部地区)	P 1 1 ~
県営クリーク防災機能保全対策事業 (佐賀市南部地区)	P 1 9 ~
県営クリーク防災機能保全対策事業 (小城地区)	P 2 7 ~
県営クリーク防災機能保全対策事業 (大詫間地区)	P 3 5 ~
県営クリーク防災機能保全対策事業 (千代田中央3期地区)	P 4 3 ~
県営地盤沈下対策事業 (佐賀中部地区)	P 5 1 ~

令和3年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

農山漁村課

令和3年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H27) (R2)	対応方針
1	県営外一ヶ防災機能保全対策事業	佐賀市東部	H24~R6	— (61%)	継続
2	県営外一ヶ防災機能保全対策事業	佐賀市南東部	H24~R5	— (95%)	継続
3	県営外一ヶ防災機能保全対策事業	佐賀市南部	H24~R6	— (64%)	継続
4	県営外一ヶ防災機能保全対策事業	小城	H24~R6	— (68%)	継続
5	県営外一ヶ防災機能保全対策事業	大詫間	H24~R5	— (89%)	継続
6	県営外一ヶ防災機能保全対策事業	千代田中央3期	H24~R4	— (94%)	継続
7	県営地盤沈下対策事業	佐賀中部	H3~R8	(86%) (90%)	継続

県営川-く防災機能保全対策事業のB/Cの考え方

○総便益(B)：当該事業及び関連事業によってもたらされる総便益額

【便益の詳細】

○作物生産効果

農地や水利条件が改良または維持されることに伴って、その受益地域内で発生するとみなされる作物生産の量的増減を捉える効果。

○営農経費節減効果

現況の営農技術体系や経営規模等が変化することに伴って、作物生産に要する費用(労働費、機械経費等)の増減を捉える効果。

○維持管理費節減効果

事業を実施した場合と実施しなかった場合を比較し、施設の維持管理に要する経費の増減を捉える効果。

○災害防止効果

施設の新設又は更新により、洪水、土砂流出等の災害の発生に伴う農業関係資産、一般資産及び公共資産の被害が防止又は軽減される効果。

○国産農産物安定供給効果

農地や水利条件が改良または維持されることに伴って、その受益地域内で維持・向上するとみなされる国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果。

○総費用(C)：当該事業及び関連事業の建設事業費+事業期間及び供用開始後の40年間に要する維持管理費によってもたらされる総便益額

○費用便益比：総便益(B)／総費用(C)

県営地盤沈下対策事業のB/Cの考え方

○妥当投資額(B)：当該事業及び関連事業によってもたらされる事業効果算定額

【便益の詳細】

○作物生産効果

農地や水利条件が改良または維持されることに伴って、その受益地域内で発生するとみなされる作物生産の量的増減を捉える効果。

○更新効果

施設新設の際の旧施設の下で行われていた農業生産が維持される効果。

○災害防止効果

施設の新設又は更新により、洪水、土砂流出等の災害の発生に伴う農業関係資産、一般資産及び公共資産の被害が防止又は軽減される効果。

○総事業費(C)：当該事業及び関連事業の建設事業費

○投資効率：妥当投資額(B)／総事業費(C)

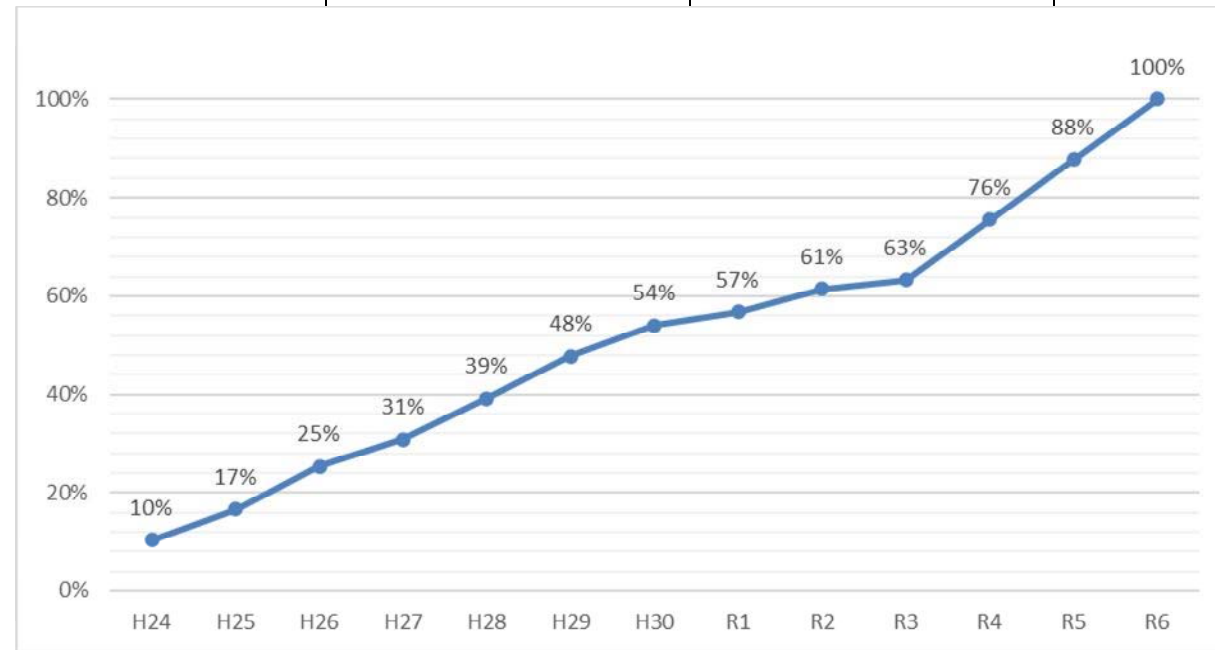
令和3年度公共事業再評価諮問箇所「**継続**・中止」理由書等

(課名：農山漁村課)

事業名 (路河川等名)	県営クリーク防災機能保全対策事業 佐賀市東部地区
継続・中止理由	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、これらを解消するために当事業により護岸整備(木柵工)を平成24年度より実施している。</p> <p>事業の進捗は、令和2年度末で61%となっており、営農や通行における安全性の確保及び湛水被害の防止のためには、事業の継続が必要である。</p>
B/Cの 算出方法	<p>【総便益】(B) 30,594百万円 (内訳)</p> <p>作物生産効果 8,179百万円 営農経費節減効果 2,058百万円 維持管理費節減効果 933百万円 災害防止効果 20,200百万円 国産農産物安定供給効果 1,090百万円</p> <p>【総費用】(C) 24,439百万円</p> <p>総費用総便益比(B/C) 30,594 / 24,439 = 1.25</p>
備考	

令和 3 年度再評価対象事業箇所 (事業採択後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)	備考
	<p>県営クリーク 防災機能保全 対策事業</p> <p>佐賀市東部地 区</p> <p>事業主体：県</p> <p>事業地：佐賀市 兵庫町、巨勢町</p>	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることを目的とする。</p>	<p>本事業 事業費：3,675.7百万円 工期：H24~R6(13年) 受益面積：840.8ha 事業量 ・農業用排水路工 (木柵工) L=36,697m</p>	<p>令和2年度末進捗率：61% (事業費ベース) (年平均進捗率：7%)</p>	<p>・受益面積は、事業採択時(平成24年)の842.8haから農地転用により現在は840.8haへ減少している。</p>	<p>B/C = 1.25</p> <p>費用対効果の要因の大きな変化なし。</p>	<p>(コスト削減)</p> <p>・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出(残土処分)は最小限にとどめる。</p> <p>・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。</p> <p>(代替案の検討) ・特になし</p>	<p>事業採択後、10年間経過</p>	<p>継続 (理由) 当初から事業の必要性は変わっておらず、国営事業と一体となって事業効果を発現するものであることから事業を継続したい。</p>	



令和3年度公共事業評価監視委員会 再評価地区

県営クリーク防災機能保全対策事業

さがし とうぶ
佐賀市東部地区

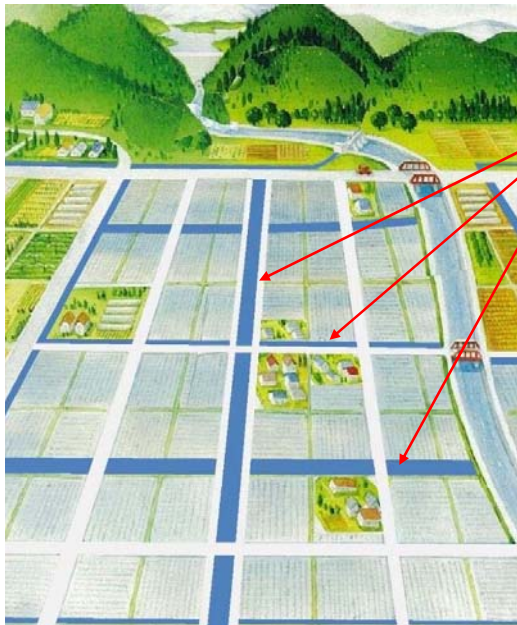
事業採択後、10年間経過

位置図



背景と目的①

クリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。



ほ場整備等により造成されたクリーク（土水路）



佐賀平野の河川や有明海は、潮位の影響が大きく、排水が可能となる干潮まで、クリークでの一時的な貯留（洪水調節）により地域の湛水被害を軽減



背景と目的②

【現状】

多くのクリーク（土水路）は、経年変化や水位変動により、**法面の崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積**。

【課題】

- ・営農作業や隣接道路の通行が危険な状態
- ・貯水・送水機能及び洪水調節機能が低下（機能低下による危険性の高まり）



法面の崩落状況（トラクターの転落）

【事業の目的】

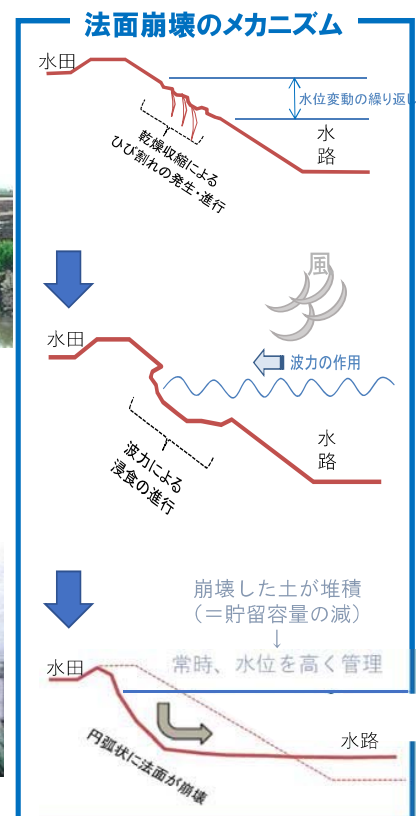
水位変動に耐えうる護岸整備により、クリークの機能回復を図り、営農等の安全性と周辺地域の安全安心な生活を確保



法面の浸食、崩落状況



大雨時の湛水状況



事業地区の概要

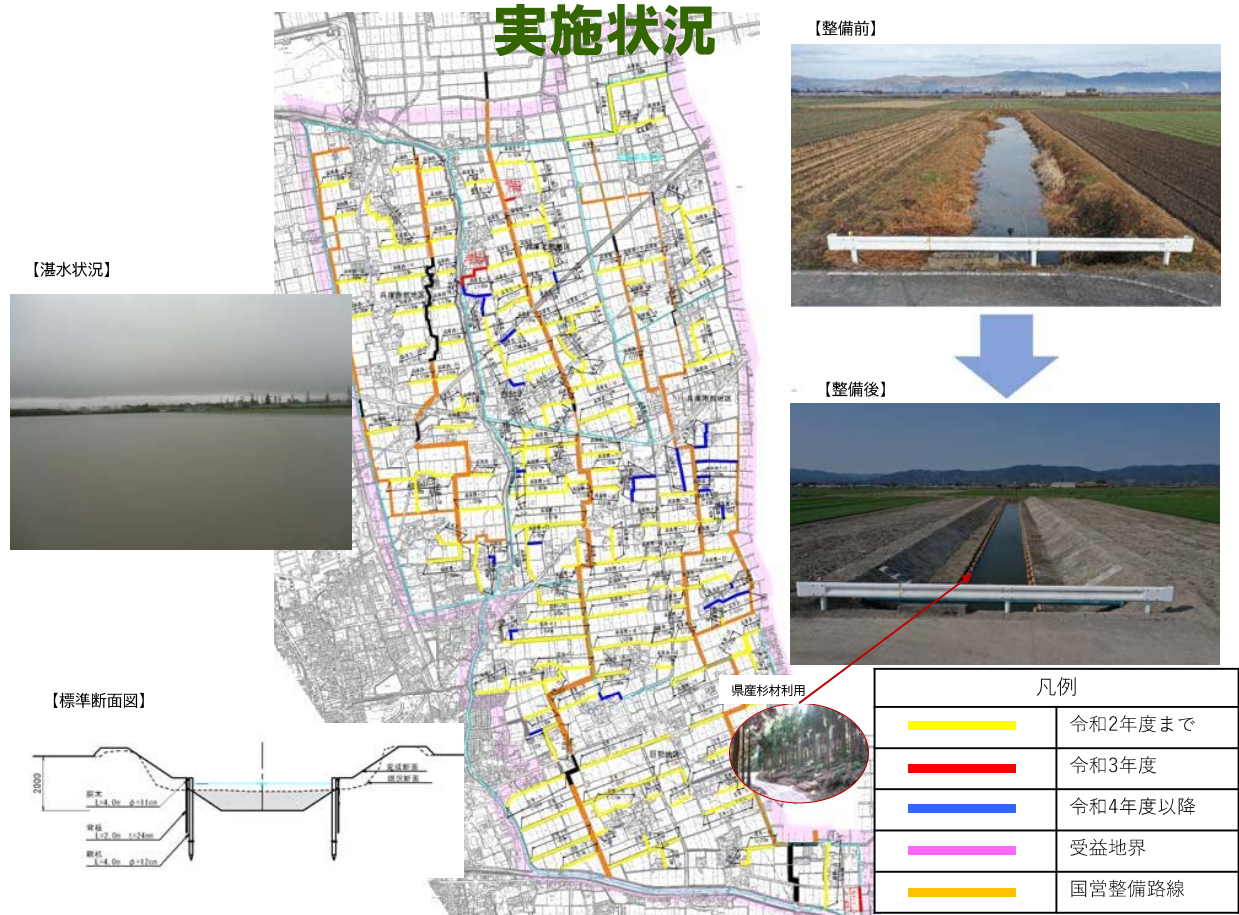
- 地区名：佐賀市東部地区
- 所在地：佐賀市兵庫町、巨勢町
- 工期：平成24年度～令和6年度
- 事業費：3,675,700千円(工雑・事務費抜き)
- 受益面積：840.8ha
- 受益者数：1,420戸
- 事業内容：クリーク法面の護岸(木柵工) L=36,697m
堆積土の浚渫

事業の進捗状況

()は国3次補正でR2までの内数

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費(億円)	22.6	0.7(1.0)	13.5
進捗率(%)	61.4	63.3	100.0

実施状況



関連事業(国営筑後川下流右岸地区) 実施状況



社会経済情勢等の変化

- ・ 受益面積は、農地転用により減少
【事業採択時】 842.8ha → 【現在】 840.8ha

費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益（B）：事業を行うことによって発現する効果額

（内訳）

- 作物生産効果
- 営農経費節減効果
- 維持管理費節減効果
- 災害防止効果
- 国産農産物安定供給効果

○総費用（C）：当該事業及び関連事業の建設事業費＋
事業期間及び40年間に要する維持管理費

費用便益比

$$\frac{\text{総便益（B）} 30,594 \text{百万円}}{\text{総費用（C）} 24,439 \text{百万円}} = 1.25$$

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- ・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出（残土処分）は最小限にとどめる。
- ・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。

（代替案の検討）

特になし

対応方針

- ・佐賀市東部地区は、クリークの護岸整備により、湛水被害の防止、営農作業や隣接する道路の通行の安全性の向上を図る事業である。
- ・費用対効果についても、 $B/C1.0$ 以上($B/C=1.25$)が確保されている事業である。
- ・事業進捗率は事業費ベースで約61% [約23億円/約37億円] (令和2年度末)となっている。
- ・地元土地改良区も早期の完了を望まれており、今後の円滑な事業実施が可能である。
- ・よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続したい。

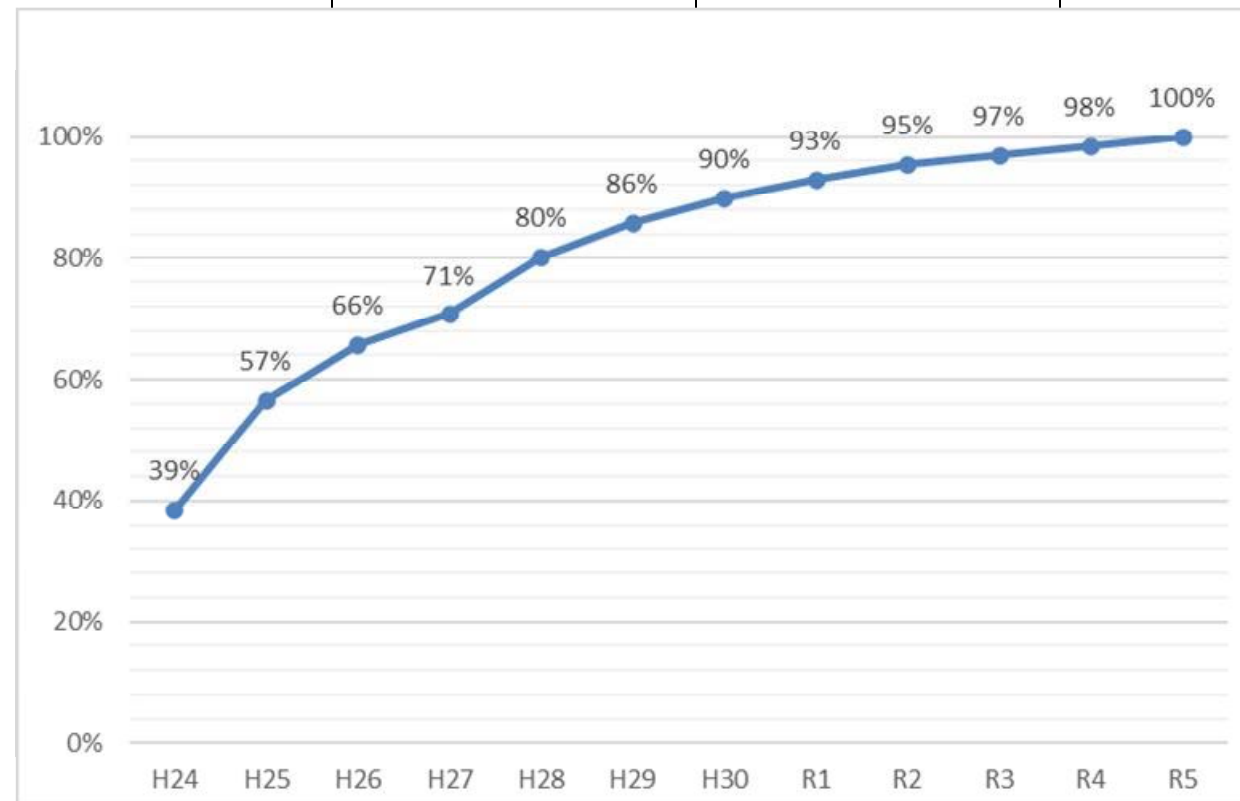
令和3年度公共事業再評価諮問箇所「**継続**・中止」理由書等

(課名：農山漁村課)

事業名 (路河川等名)	県営クリーク防災機能保全対策事業 佐賀市南東部地区
継続・中止理由	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、これらを解消するために当事業により護岸整備(木柵工)を平成24年度より実施している。</p> <p>事業の進捗は、令和2年度末で95%となっており、営農や通行における安全性の確保及び湛水被害の防止のためには、事業の継続が必要である。</p>
B/Cの 算出方法	<p>【総便益】(B) 53,172百万円 (内訳)</p> <p>作物生産効果 9,364百万円 営農経費節減効果 2,062百万円 維持管理費節減効果 1,733百万円 災害防止効果 42,278百万円 国産農産物安定供給効果 1,201百万円</p> <p>【総費用】(C) 35,212百万円</p> <p>総費用総便益比(B/C) 53,172 / 35,212 = 1.51</p>
備考	

令和 3 年度再評価対象事業箇所 (事業採択後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)	備考
	<p>県営クリーク 防災機能保全 対策事業</p> <p>佐賀市南東部 地区</p> <p>事業主体：県</p> <p>事業地：佐賀市 北川副町、諸富 町</p>	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることを目的とする。</p>	<p>本事業 事業費：988.7百万円 工期：H24~R5(12年) 受益面積：793.8ha 事業量 ・農業用排水路工 (木柵工) L=17,490m</p>	<p>令和2年度末進捗率：95% (事業費ベース) (年平均進捗率：11%)</p>	<p>・受益面積は、事業採択時(平成24年)の798.9haから農地転用により現在は793.8haへ減少している。</p>	<p>B/C = 1.51</p> <p>費用対効果の要因の大きな変化なし。</p>	<p>(コスト削減)</p> <p>・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出(残土処分)は最小限にとどめる。</p> <p>・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。</p> <p>(代替案の検討) ・特になし</p>	<p>事業採択後、10年間経過</p>	<p>継続 (理由) 当初から事業の必要性は変わっておらず、国営事業と一体となって事業効果を発現するものであることから事業を継続したい。</p>	



令和3年度公共事業評価監視委員会 再評価地区

県営クリーク防災機能保全対策事業

さがし なんとうぶ
佐賀市南東部地区

事業採択後、10年間経過

位置図

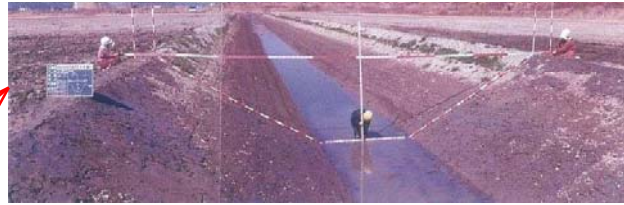


背景と目的①

クリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。



ほ場整備等により造成されたクリーク（土水路）



佐賀平野の河川や有明海は、潮位の影響が大きく、排水が可能となる干潮まで、クリークでの一時的な貯留（洪水調節）により地域の湛水被害を軽減



背景と目的②

【現状】

多くのクリーク（土水路）は、経年変化や水位変動により、**法面の崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積**。

【課題】

- ・営農作業や隣接道路の通行が危険な状態
- ・貯水・送水機能及び洪水調節機能が低下
（機能低下による危険性の高まり）



法面の崩落状況
（トラクターの転落）

【事業の目的】

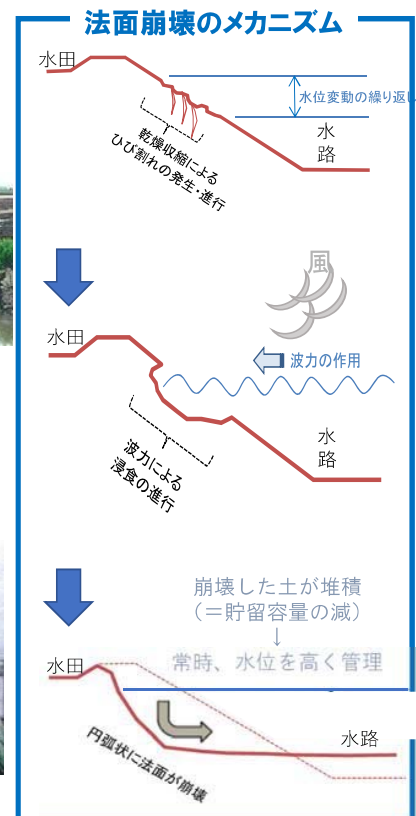
水位変動に耐えうる護岸整備により、クリークの機能回復を図り、営農等の安全性と周辺地域の安全安心な生活を確保



法面の浸食、崩落状況



大雨時の湛水状況



事業地区の概要

- ・地区名：佐賀市南東部地区
- ・所在地：佐賀市北川副町、諸富町
- ・工期：平成24年度～令和5年度
- ・事業費：988,700千円(工雑・事務費抜き)
- ・受益面積：793.8ha
- ・受益者数：362戸
- ・事業内容：クリーク法面の護岸(木柵工) L=17,490m
堆積土の浚渫

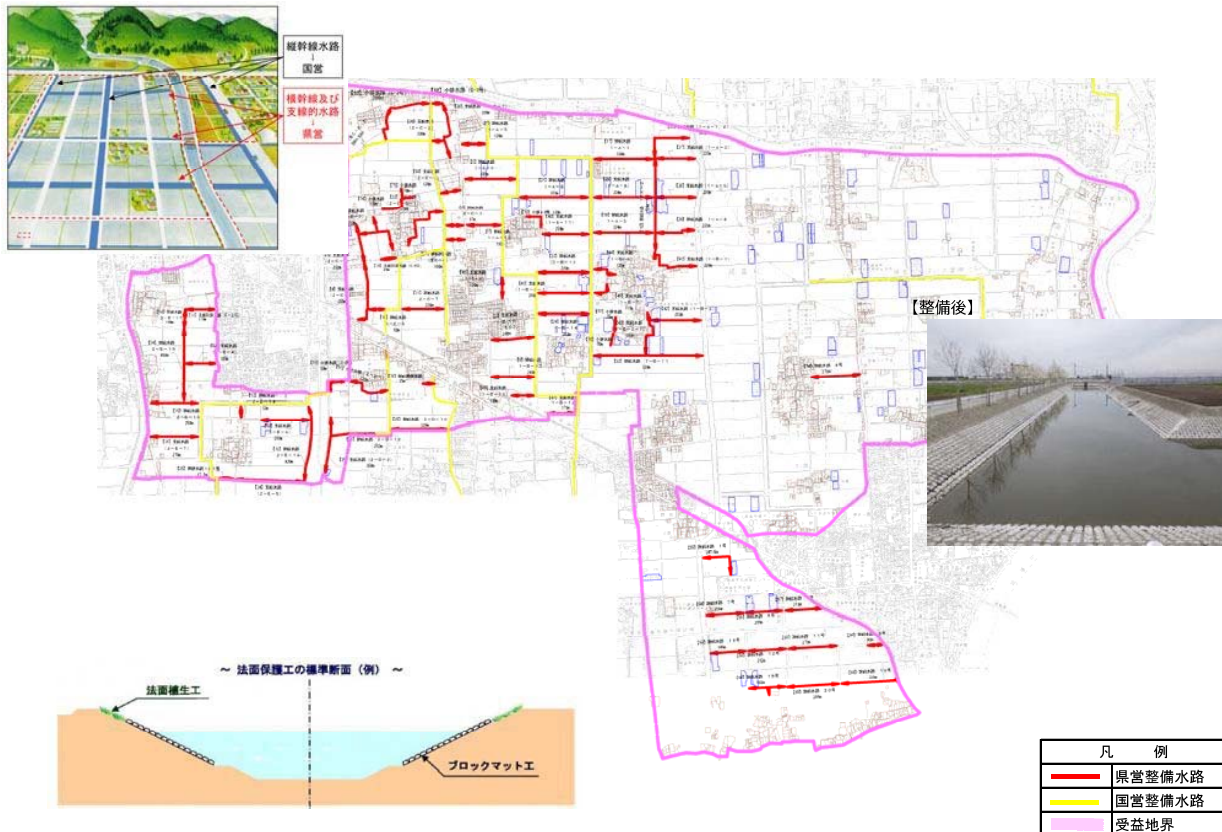
事業の進捗状況

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費(億円)	9.4	0.1	0.4
進捗率(%)	95.4	96.4	100.0



関連事業(国営筑後川下流右岸地区)実施状況

【国営と県営の区分イメージ】



社会経済情勢等の変化

- ・ 受益面積は、農地転用により減少
【事業採択時】 798.9ha → 【現在】 793.8ha

費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益（B）：事業を行うことによって発現する効果額

（内訳）

- 作物生産効果
- 営農経費節減効果
- 維持管理費節減効果
- 災害防止効果
- 国産農産物安定供給効果

○総費用（C）：当該事業及び関連事業の建設事業費＋
事業期間及び40年間に要する維持管理費

費用便益比

$$\frac{\text{総便益（B）} 53,172 \text{ 百万円}}{\text{総費用（C）} 35,212 \text{ 百万円}} = 1.51$$

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- ・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出（残土処分）は最小限にとどめる。
- ・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。

（代替案の検討）

特になし

対応方針

- ・佐賀市南東部地区は、クリークの護岸整備により、湛水被害の防止、営農作業や隣接する道路の通行の安全性の向上を図る事業である。
- ・費用対効果についても、 $B/C1.0$ 以上($B/C=1.51$)が確保されている事業である。
- ・事業進捗率は事業費ベースで約95% [約9億円/約10億円] (令和2年度末)となっている。
- ・地元土地改良区も早期の完了を望まれており、今後の円滑な事業実施が可能である。
- ・よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続したい。

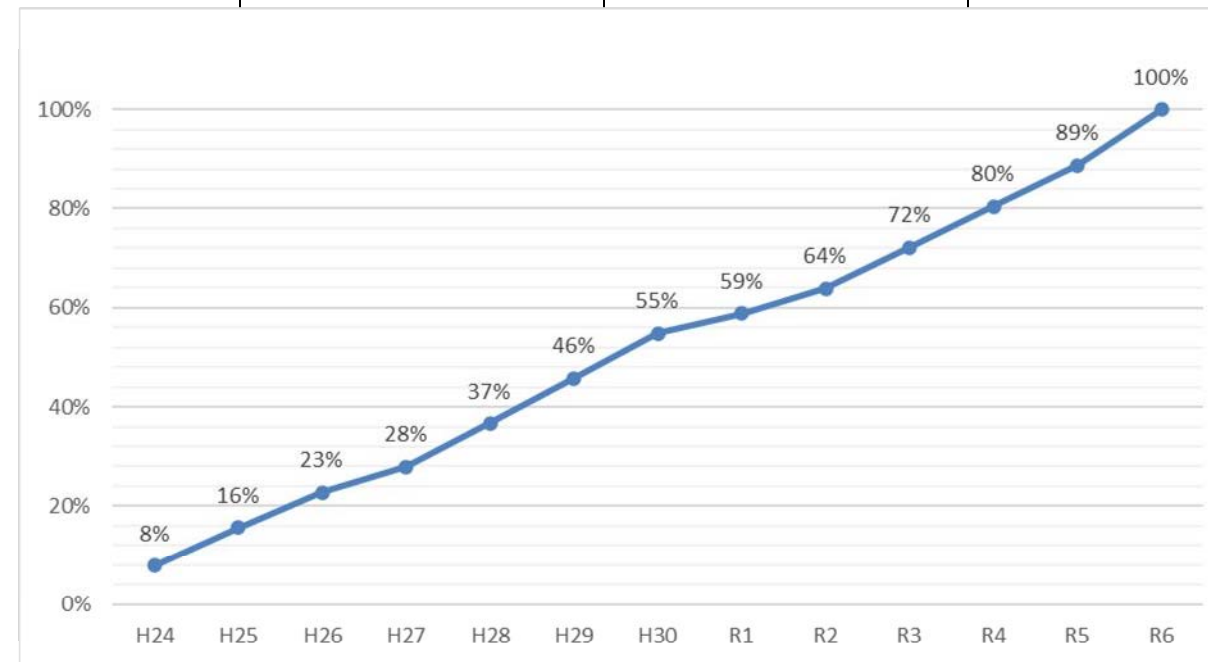
令和3年度公共事業再評価諮問箇所「**継続**・中止」理由書等

(課名：農山漁村課)

事業名 (路河川等名)	県営クリーク防災機能保全対策事業 佐賀市南部地区										
継続・中止理由	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、これらを解消するために当事業により護岸整備(木柵工)を平成24年度より実施している。</p> <p>事業の進捗は、令和2年度末で64%となっており、営農や通行における安全性の確保及び湛水被害の防止のためには、事業の継続が必要である。</p>										
B/Cの 算出方法	<p>【総便益】(B) 59,700百万円 (内訳)</p> <table data-bbox="542 1232 1244 1478"> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>16,018百万円</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>3,547百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>3,201百万円</td> </tr> <tr> <td>災害防止効果</td> <td>42,213百万円</td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>1,123百万円</td> </tr> </table> <p>【総費用】(C) 57,136百万円</p> <p>総費用総便益比(B/C) 59,700 / 57,136 = 1.04</p>	作物生産効果	16,018百万円	営農経費節減効果	3,547百万円	維持管理費節減効果	3,201百万円	災害防止効果	42,213百万円	国産農産物安定供給効果	1,123百万円
作物生産効果	16,018百万円										
営農経費節減効果	3,547百万円										
維持管理費節減効果	3,201百万円										
災害防止効果	42,213百万円										
国産農産物安定供給効果	1,123百万円										
備考											

令和 3 年度再評価対象事業箇所 (事業採択後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)	備考
	<p>県営クリーク 防災機能保全 対策事業</p> <p>佐賀市南部地区</p> <p>事業主体：県</p> <p>事業地：佐賀市本庄町、西与賀町、東与賀町</p>	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることを目的とする。</p>	<p>本事業 事業費：4,840.7百万円 工期：H24~R6(13年) 受益面積：1597.5ha 事業量 ・農業用排水路工(木柵工) L=76,951m</p>	<p>令和2年度末進捗率：64% (事業費ベース) (年平均進捗率：7%)</p>	<p>・受益面積は、事業採択時(平成24年)の1604.1haから農地転用により現在は1597.5haへ減少している。</p>	<p>B/C = 1.04</p> <p>費用対効果の要因の大きな変化なし。</p>	<p>(コスト削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> 掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出(残土処分)は最小限にとどめる。 木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。 <p>(代替案の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<p>事業採択後、10年間経過</p>	<p>継続 (理由) 当初から事業の必要性は変わっておらず、国営事業と一体となって事業効果を発現するものであることから事業を継続したい。</p>	



令和3年度公共事業評価監視委員会 再評価地区

県営クリーク防災機能保全対策事業

さがし なんぶ
佐賀市南部地区

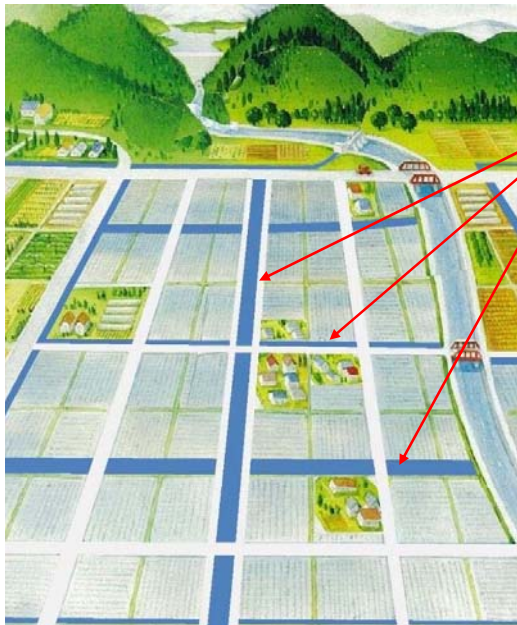
事業採択後、10年間経過

位置図



背景と目的①

クリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。



ほ場整備等により造成されたクリーク（土水路）



佐賀平野の河川や有明海は、潮位の影響が大きく、排水が可能となる干潮まで、クリークでの一時的な貯留（洪水調節）により地域の湛水被害を軽減



背景と目的②

【現状】

多くのクリーク（土水路）は、経年変化や水位変動により、**法面の崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積**。

【課題】

- ・営農作業や隣接道路の通行が危険な状態
- ・貯水・送水機能及び洪水調節機能が低下
（機能低下による危険性の高まり）



法面の崩落状況
（トラクターの転落）

【事業の目的】

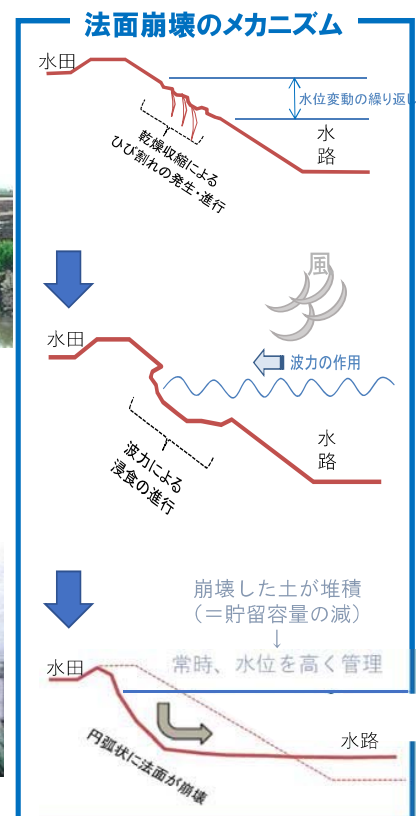
水位変動に耐えうる護岸整備により、クリークの機能回復を図り、営農等の安全性と周辺地域の安全安心な生活を確保



法面の浸食、崩落状況



大雨時の湛水状況



事業地区の概要

- 地区名：佐賀市南部地区
- 所在地：佐賀市本庄町、西与賀町、東与賀町
- 工期：平成24年度～令和6年度
- 事業費：4,840,730千円(工雑・事務費抜き)
- 受益面積：1597.5ha
- 受益者数：949戸
- 事業内容：クリーク法面の護岸(木柵工) L=76,951m
堆積土の浚渫

事業の進捗状況

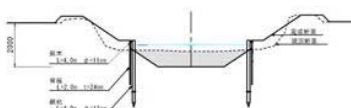
()は国3次補正でR2までの内数

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費(億円)	30.9	1.1(1.1)	16.4
進捗率(%)	63.9	66.2	100.0

実施状況



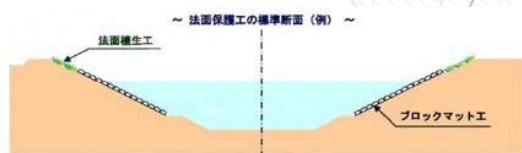
【標準断面図】



凡例	
	令和2年度まで
	令和3年度
	令和4年度以降
	受益地界
	国営整備路線

関連事業(国営筑後川下流右岸地区)実施状況

【国営と県営の区分イメージ】



凡例	
—	令和2年度まで
—	令和3年度
—	令和4年度以降
—	受益地界
—	国営整備路線

社会経済情勢等の変化

- ・ 受益面積は、農地転用により減少
【事業採択時】 1604.1ha → 【現在】 1597.5ha

費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益（B）：事業を行うことによって発現する効果額

（内訳）

- 作物生産効果
- 営農経費節減効果
- 維持管理費節減効果
- 災害防止効果
- 国産農産物安定供給効果

○総費用（C）：当該事業及び関連事業の建設事業費＋
事業期間及び40年間に要する維持管理費

費用便益比

$$\frac{\text{総便益（B）} 59,700 \text{百万円}}{\text{総費用（C）} 57,136 \text{百万円}} = 1.04$$

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- ・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出（残土処分）は最小限にとどめる。
- ・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。

（代替案の検討）

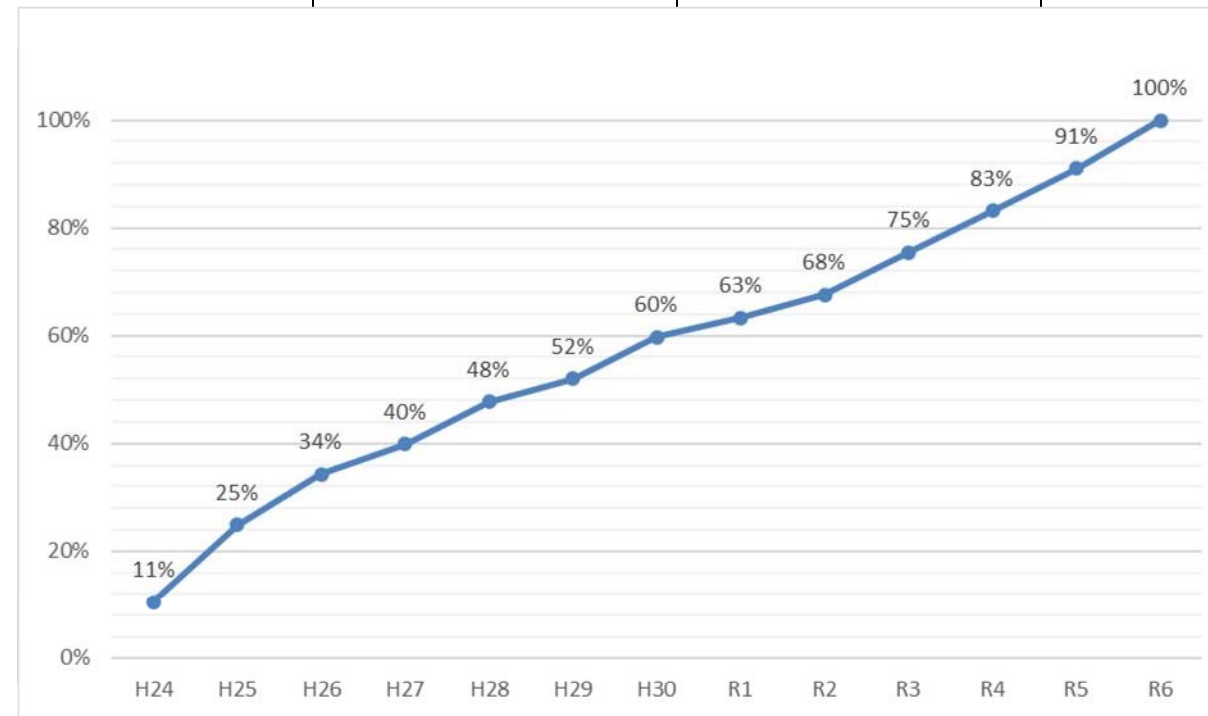
特になし

対応方針

- ・佐賀市南部地区は、クリークの護岸整備により、湛水被害の防止、営農作業や隣接する道路の通行の安全性の向上を図る事業である。
- ・費用対効果についても、 $B/C1.0$ 以上($B/C=1.04$)が確保されている事業である。
- ・事業進捗率は事業費ベースで約64% [約31億円/約48億円] (令和2年度末)となっている。
- ・地元土地改良区も早期の完了を望まれており、今後の円滑な事業実施が可能である。
- ・よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続したい。

令和 3 年度再評価対象事業箇所 (事業採択後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)	備考
	<p>県営クリーク防災機能保全対策事業</p> <p>小城地区</p> <p>事業主体：県</p> <p>事業地：小城市</p>	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることを目的とする。</p>	<p>本事業</p> <p>事業費 : 5,136.4百万円</p> <p>工期 : H24~R6(13年)</p> <p>受益面積 : 2907.6ha</p> <p>事業量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水路工(木柵工) <p>L=72,035m</p>	<p>令和2年度末進捗率：68% (事業費ベース)</p> <p>(年平均進捗率：8%)</p>	<p>・受益面積は、事業採択時(平成24年)の2917.0haから農地転用により現在は2907.6haへ減少している。</p>	<p>B/C = 1.45</p> <p>費用対効果の要因の大きな変化なし。</p>	<p>(コスト削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出(残土処分)は最小限にとどめる。 ・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。 <p>(代替案の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<p>事業採択後、10年間経過</p>	<p>継続 (理由)</p> <p>当初から事業の必要性は変わっておらず、国営事業と一体となって事業効果を発現するものであることから事業を継続したい。</p>	



令和3年度公共事業評価監視委員会 再評価地区

県営クリーク防災機能保全対策事業

おぎ
小城地区

事業採択後、10年間経過

位置図



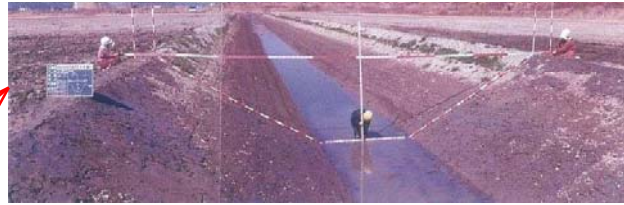
県営クリーク防災機能保全
対策工事 小城地区

背景と目的①

クリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。



ほ場整備等により造成されたクリーク（土水路）



佐賀平野の河川や有明海は、潮位の影響が大きく、排水が可能となる干潮まで、クリークでの一時的な貯留（洪水調節）により地域の湛水被害を軽減



背景と目的②

【現状】

多くのクリーク（土水路）は、経年変化や水位変動により、**法面の崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積**。

【課題】

- ・営農作業や隣接道路の通行が危険な状態
- ・貯水・送水機能及び洪水調節機能が低下
（機能低下による危険性の高まり）



法面の崩落状況
（トラクターの転落）

【事業の目的】

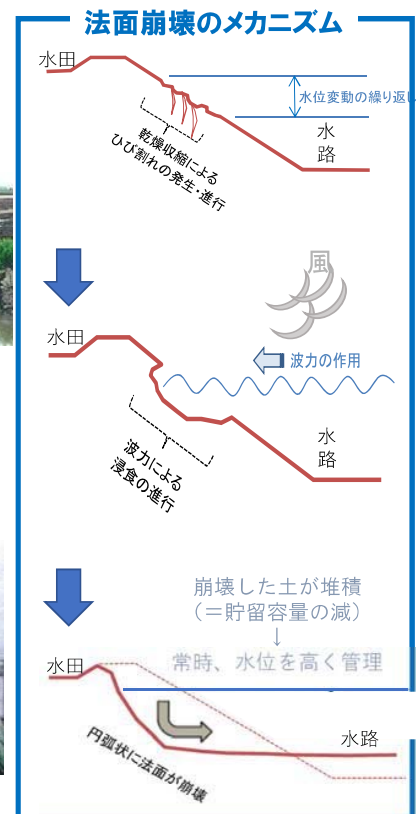
水位変動に耐えうる護岸整備により、クリークの機能回復を図り、営農等の安全性と周辺地域の安全安心な生活を確保



法面の浸食、崩落状況



大雨時の湛水状況



事業地区の概要

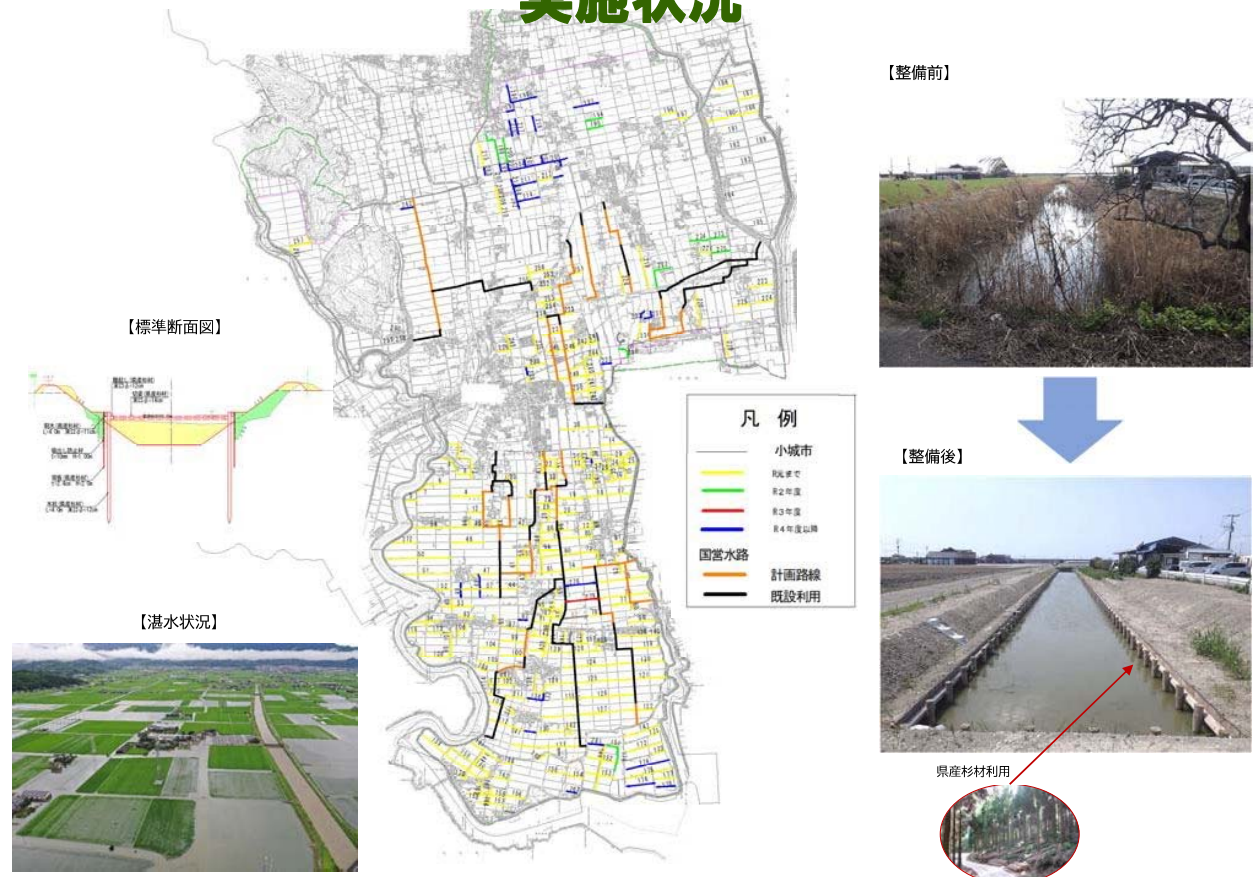
- 地区名：小城地区
- 所在地：小城市
- 工期：平成24年度～令和6年度
- 事業費：5,136,400千円(工雑・事務費抜き)
- 受益面積：2,907.6ha
- 受益者数：955戸
- 事業内容：クリーク法面の護岸(木柵工) L=72,035m
堆積土の浚渫

事業の進捗状況

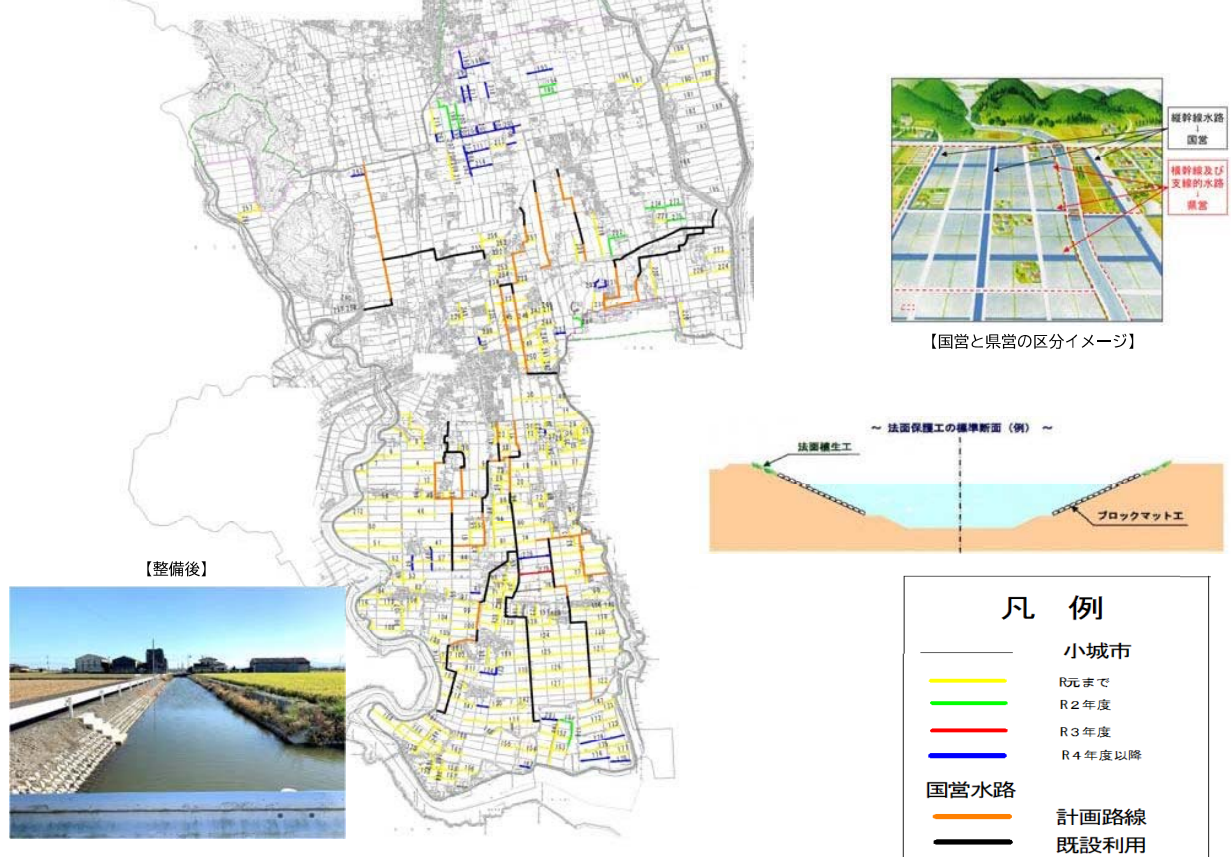
()は国3次補正でR2までの内数

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費(億円)	34.7	1.2(0.3)	15.4
進捗率(%)	67.6	69.9	100.0

実施状況



関連事業(国営筑後川下流右岸地区) 実施状況



社会経済情勢等の変化

- ・ 受益面積は、農地転用により減少
【事業採択時】 2917.0ha → 【現在】 2907.6ha

費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益（B）：事業を行うことによって発現する効果額

（内訳）

- 作物生産効果
- 営農経費節減効果
- 維持管理費節減効果
- 災害防止効果
- 国産農産物安定供給効果

○総費用（C）：当該事業及び関連事業の建設事業費＋
事業期間及び40年間に要する維持管理費

費用便益比

$$\frac{\text{総便益（B）110,296百万円}}{\text{総費用（C）75,702百万円}} = 1.45$$

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- ・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出（残土処分）は最小限にとどめる。
- ・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。

（代替案の検討）

特になし

対応方針

- ・小城地区は、クリークの護岸整備により、湛水被害の防止、営農作業や隣接する道路の通行の安全性の向上を図る事業である。
- ・費用対効果についても、B/C1.0以上(B/C=1.45)が確保されている事業である。
- ・事業進捗率は事業費ベースで約68% [約35億円/約51億円] (令和2年度末) となっている。
- ・地元土地改良区も早期の完了を望まれており、今後の円滑な事業実施が可能である。
- ・よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続したい。

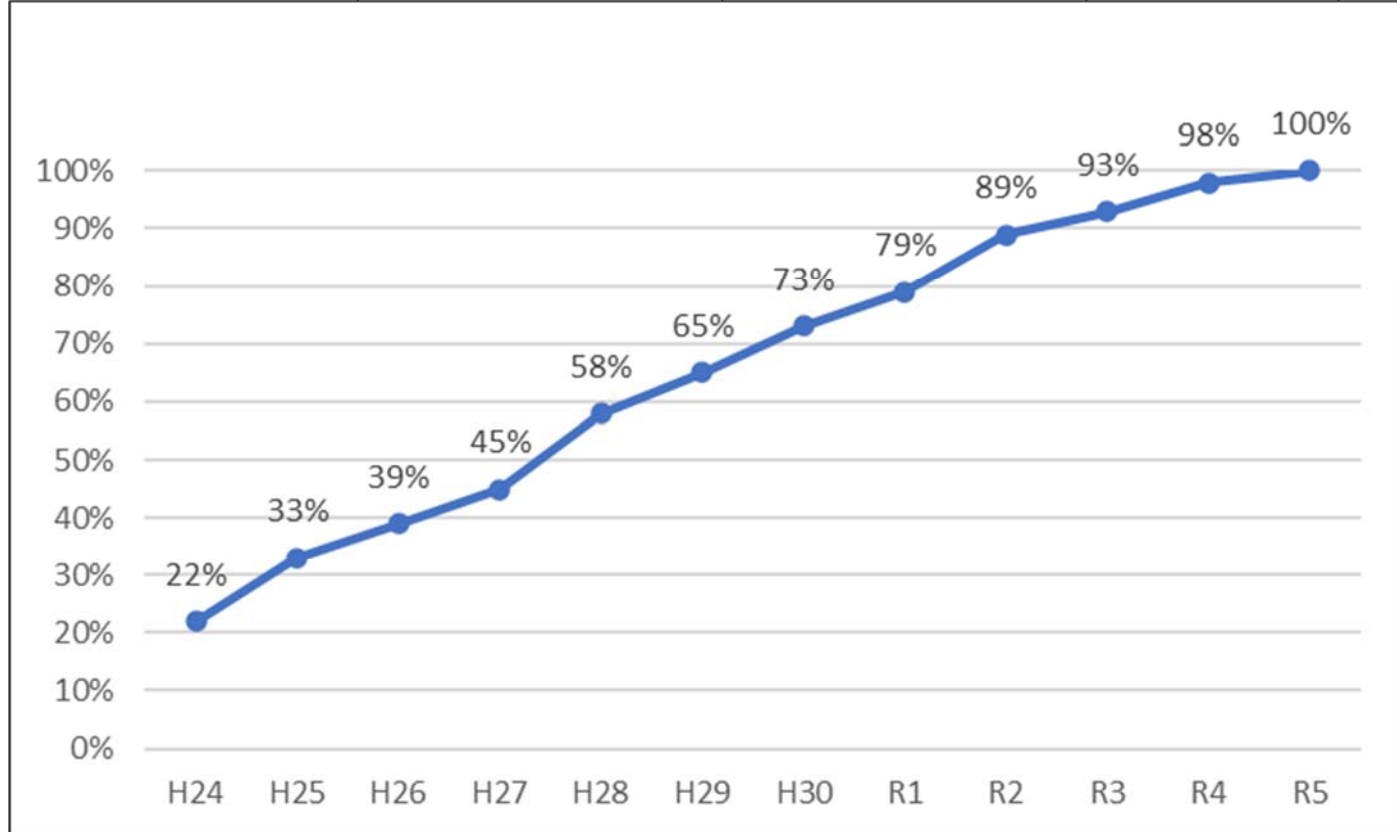
令和3年度公共事業再評価諮問箇所「**継続**・中止」理由書等

(課名：農山漁村課)

事業名 (路河川等名)	県営クリーク防災機能保全対策事業 大詫間地区
継続・中止理由	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、これらを解消するために当事業により護岸整備(木柵工)を平成24年度より実施している。</p> <p>事業の進捗は、令和2年度末で89%となっており、営農や通行における安全性の確保及び湛水被害の防止のためには、事業の継続が必要である。</p>
B/Cの 算出方法	<p>【総便益】(B) 19,409百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>作物生産効果 4,486百万円</p> <p>営農経費節減効果 703百万円</p> <p>維持管理費節減効果 759百万円</p> <p>災害防止効果 14,418百万円</p> <p>国産農産物安定供給効果 561百万円</p> <p>【総費用】(C) 13,873百万円</p> <p>総費用総便益比(B/C)</p> <p>$19,409 / 13,873 = 1.39$</p>
備考	

令和 3 年度再評価対象事業箇所 (事業採択後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	CO2削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)	備考
	<p>県営クリーク防災機能保全対策事業</p> <p>大詫間地区</p> <p>事業主体：県</p> <p>事業地：佐賀市川副町</p>	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺の湛水被害を軽減する洪水調節機能など多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることを目的とする。</p>	<p>本事業</p> <p>事業費：1,749.2百万円</p> <p>工期：H24~R5(12年)</p> <p>受益面積：471.0ha</p> <p>事業量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用排水路工(護岸(木柵工)、浚渫) <p>L=24,448m</p>	<p>令和2年度末進捗率：89%</p> <p>(事業費ベース)</p> <p>(年平均進捗率：10%)</p>	<p>・受益面積は、事業採択時(平成24年)の471.2haから農地転用により現在は471.0haへ減少している。</p>	<p>B/C = 1.39</p> <p>費用対効果の要因の大きな変化なし。</p>	<p>(コスト削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浚渫土は盛土として流用し、現場外への搬出(残土処分)は最小限にとどめる。 ・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。 <p>(代替案の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	<p>事業採択後、10年間経過</p>	<p>継続 (理由)</p> <p>当初から事業の必要性は変わっておらず、国営事業と一体となって事業効果も変わらず発現することから事業を継続したい。</p>	



令和3年度公共事業評価監視委員会 再評価地区

県営クリーク防災機能保全対策事業

おおだくま
大詫間地区

事業採択後、10年間経過

位置図

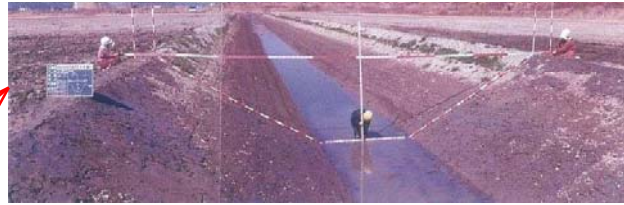


背景と目的①

クリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。



ほ場整備等により造成されたクリーク（土水路）



佐賀平野の河川や有明海は、潮位の影響が大きく、排水が可能となる干潮まで、クリークでの一時的な貯留（洪水調節）により地域の湛水被害を軽減



背景と目的②

【現状】

多くのクリーク（土水路）は、経年変化や水位変動により、**法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積**。

【課題】

- ・営農作業や隣接道路の通行が危険な状態
- ・貯水・送水機能及び洪水調節機能が低下
（機能低下による危険性の高まり）



法面の崩落状況
(トラクターの転落)

【事業の目的】

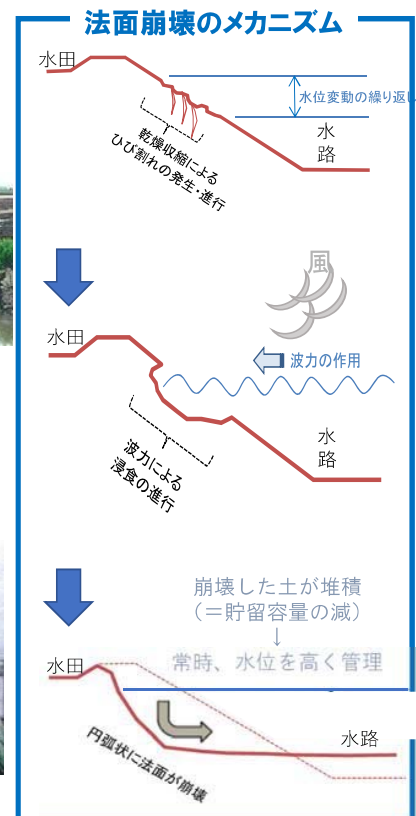
水位変動に耐えうる護岸整備により、クリークの機能回復を図り、営農等の安全性と周辺地域の安全安心な生活を確保



法面の浸食、崩落状況



大雨時の湛水状況



事業地区の概要

- ・地区名：大詫間地区
- ・所在地：佐賀市川副町大詫間
- ・工期：平成24年度～令和5年度
- ・事業費：1,749,200千円(工雑、事務費抜き)
- ・受益面積：471.0ha
- ・受益者数：161戸
- ・事業内容：クレーク法面の護岸(木柵工) L=24,448m
堆積土の浚渫

事業の進捗状況

()は国3次補正でR2までの内数

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費(億円)	15.6	0.7(1.0)	1.2
進捗率(%)	89.2	93.2	100.0

実施状況

【整備前】



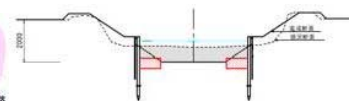
【整備後】



県産杉材利用



【標準断面図】



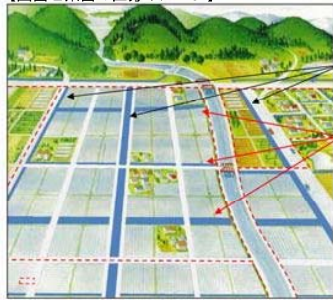
【湛水状況】



凡 例	
—	令和2年度迄
—	令和3年度
—	令和4年度以降
	受益境界
	国営整備水路

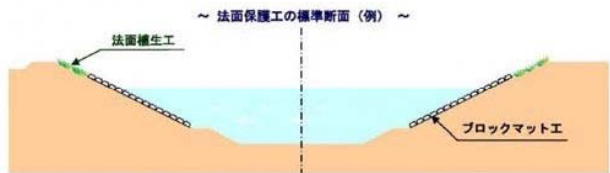
関連事業(国営筑後川下流右岸地区)実施状況

【国営と県営の区分イメージ】



縦幹線水路
|
国営

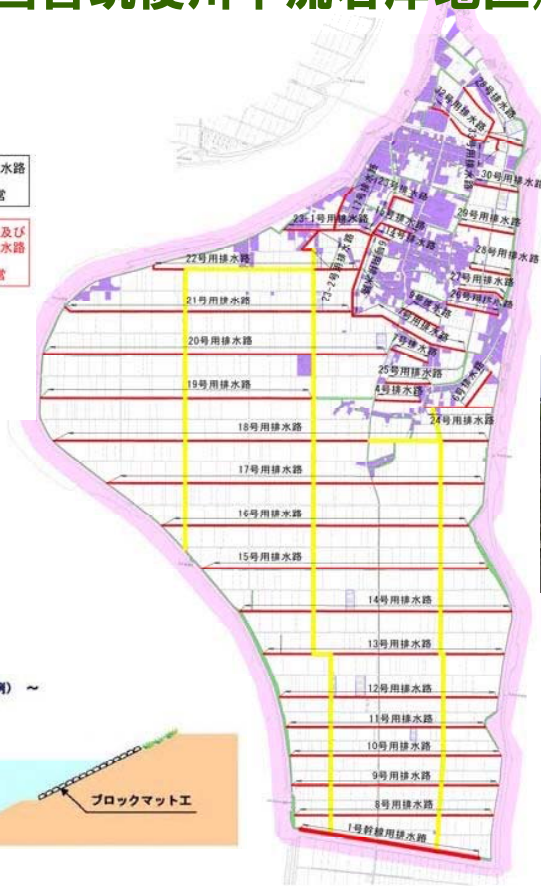
横幹線及び
支線的水路
|
県営



~ 法面保護工の標準断面(例) ~

法面植生工

ブロックマット工



【整備後】



凡 例	
—	県営整備水路
—	国営整備水路
	受益地界

社会経済情勢等の変化

- ・ 受益面積は、農地転用により減少

【事業採択時】 471.2ha → 【現在】 471.0ha

費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益（B）：事業を行うことによって発現する効果額

（内訳）

- 作物生産効果
- 営農経費節減効果
- 維持管理費節減効果
- 災害防止効果
- 国産農産物安定供給効果

○総費用（C）：当該事業及び関連事業の建設事業費＋
事業期間及び40年間に要する維持管理費

総費用総便益比

$$\frac{\text{総便益（B）19,409百万円}}{\text{総費用（C）13,873百万円}} = 1.39$$

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- ・浚渫土は盛土として流用し、現場外への搬出（残土処分）は最小限にとどめる。
- ・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。

（代替案の検討）

特になし

対応方針

- ・大詫間地区は、クリークの護岸整備により、湛水被害の防止、営農作業や隣接する道路の通行の安全性の向上を図る事業である。
- ・費用対効果についても、 $B/C1.0$ 以上($B/C=1.39$)が確保されている事業である。
- ・事業進捗率は事業費ベースで約89% [約16億円/約17億円] (令和2年度末) となっている。
- ・地元土地改良区も早期の完了を望まれており、今後の円滑な事業実施が可能である。
- ・よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続したい。

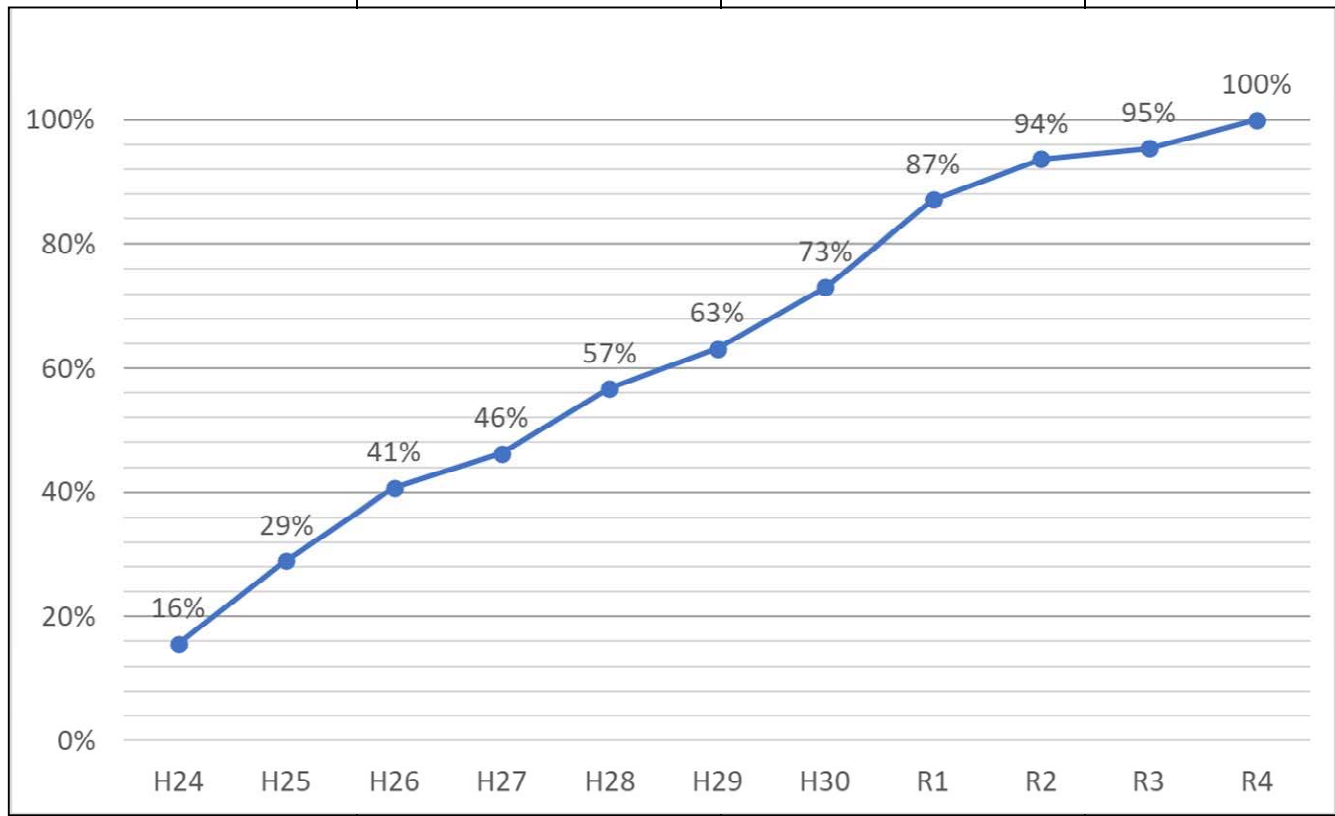
令和3年度公共事業再評価諮問箇所「**継続**・中止」理由書等

(課名：農山漁村課)

事業名 (路河川等名)	県営クリーク防災機能保全対策事業 千代田中央3期地区
継続・中止理由	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、これらを解消するために当事業により護岸整備(木柵工)を平成24年度より実施している。</p> <p>事業の進捗は、令和2年度末で94%となっており、営農や通行における安全性の確保及び湛水被害の防止のためには、事業の継続が必要である。</p>
B/Cの 算出方法	<p>【総便益】(B) 44,974百万円 (内訳)</p> <p>作物生産効果 6,748百万円 営農経費節減効果 2,112百万円 維持管理費節減効果 1,312百万円 災害防止効果 36,536百万円 国産農産物安定供給効果 890百万円</p> <p>【総費用】(C) 26,559百万円</p> <p>総費用総便益比(B/C) 44,974 / 26,559 = 1.69</p>
備考	

令和 3 年度再評価対象事業箇所 (事業採択後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課案)	備考
	<p>県営クリーク 防災機能保全 対策事業</p> <p>千代田中央3 期地区</p> <p>事業主体：県</p> <p>事業地：神崎市</p>	<p>本地区のクリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。</p> <p>しかし、クリーク(土水路)は経年変化や水位変動により法面の浸食・崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積している状況であり、農作業や隣接道路の通行が危険な状態であるとともに、洪水調節機能の低下により湛水被害が発生している状況である。</p> <p>このため、当事業により護岸整備(県産木材による木柵工)を行い、浸食・崩壊を防止し、一時貯留機能を回復することで湛水被害を防止し、併せて農作業や道路通行が安全安心に行えるようにすることを目的とする。</p>	<p>本事業 事業費：1,808.5百万円 工期：H24~R4(11年) 受益面積：634.5ha 事業量 ・農業用排水路工 (木柵工) L=25,882m</p>	<p>令和2年度末進捗率：94% (事業費ベース) (年平均進捗率：9%)</p>	<p>・受益面積は、事業採択時(平成24年)の636.4haから農地転用により現在は634.5haへ減少している。</p>	<p>B/C = 1.69</p> <p>費用対効果の要因の大きな変化なし。</p>	<p>(コスト削減)</p> <p>・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出(残土処分)は最小限にとどめる。</p> <p>・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。</p> <p>(代替案の検討) ・特になし</p>	<p>事業採択後、10年間経過</p>	<p>継続 (理由) 当初から事業の必要性は変わっておらず、国営事業と一体となって事業効果を発現するものであることから事業を継続したい。</p>	



令和3年度公共事業評価監視委員会 再評価地区

県営クリーク防災機能保全対策事業

ちよだちゅうおう
千代田中央3期地区

事業採択後、10年間経過

千代田中央3期地区 位置図



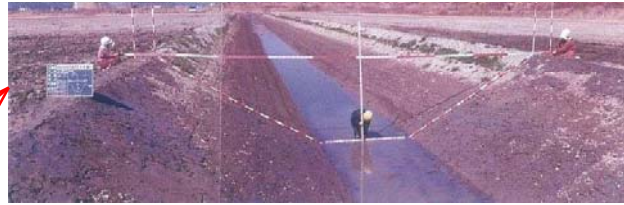
県営クリーク防災機能保全対策事業
千代田中央3期地区

背景と目的①

クリークは、農業用水を貯留・送水する機能のほか、大雨時は洪水を一時的に貯留し、周辺地域の湛水被害を軽減する洪水調節機能など、多面的機能を有している。



ほ場整備等により造成されたクリーク（土水路）



佐賀平野の河川や有明海は、潮位の影響が大きく、排水が可能となる干潮まで、クリークでの一時的な貯留（洪水調節）により地域の湛水被害を軽減



背景と目的②

【現状】

多くのクリーク（土水路）は、経年変化や水位変動により、**法面の崩壊が進行し、水路内に土砂が堆積**。

【課題】

- ・営農作業や隣接道路の通行が危険な状態
- ・貯水・送水機能及び洪水調節機能が低下
（機能低下による危険性の高まり）



法面の崩落状況
（トラクターの転落）

【事業の目的】

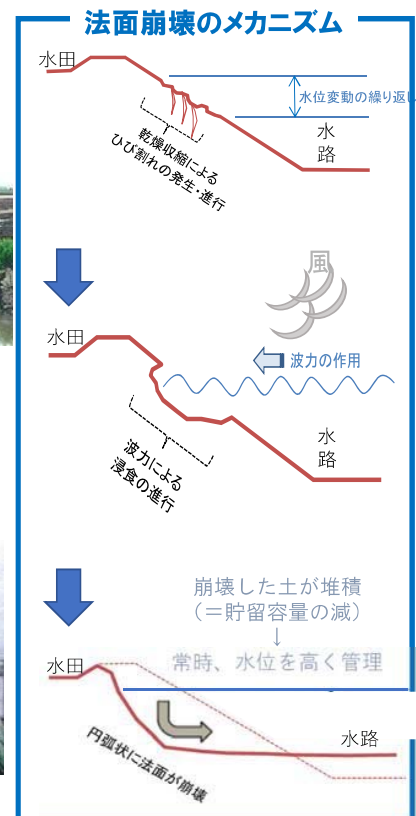
水位変動に耐えうる護岸整備により、クリークの機能回復を図り、営農等の安全性と周辺地域の安全安心な生活を確保



法面の浸食、崩落状況



大雨時の湛水状況



事業地区の概要

- ・地区名：千代田中央3期地区
- ・所在地：神崎市
- ・工期：平成24年度～令和4年度
- ・事業費：1,808,500千円(工雑・事務費抜き)
- ・受益面積：634.5ha
- ・受益者数：573戸
- ・事業内容：クレーク法面の護岸(木柵工) L=25,882m
堆積土の浚渫

事業の進捗状況

()は国3次補正でR2までの内数

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費(億円)	16.9	0.3(0.2)	0.8
進捗率(%)	93.7	95.4	100.0

実施状況

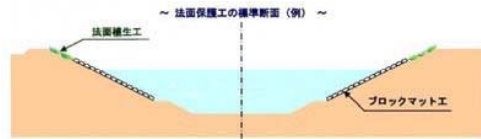
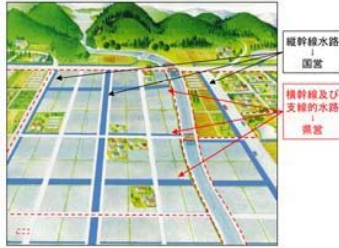


関連事業(国営筑後川下流右岸地区)実施状況

【整備後】



【国営と県営の区分イメージ】



社会経済情勢等の変化

- ・ 受益面積は、農地転用により減少
【事業採択時】 636.4ha → 【現在】 634.5ha

費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益（B）：事業を行うことによって発現する効果額

（内訳）

- 作物生産効果
- 営農経費節減効果
- 維持管理費節減効果
- 災害防止効果
- 国産農産物安定供給効果

○総費用（C）：当該事業及び関連事業の建設事業費＋
事業期間及び40年間に要する維持管理費

費用便益比

$$\frac{\text{総便益（B）} 44,974 \text{百万円}}{\text{総費用（C）} 26,559 \text{百万円}} = 1.69$$

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- ・掘削土は盛土として流用し、現場外への搬出（残土処分）は最小限にとどめる。
- ・木柵工による護岸整備を採用することで、県内間伐材の有効活用を図る。

（代替案の検討）

特になし

対応方針

- ・千代田中央3期地区は、クリークの護岸整備により、湛水被害の防止、営農作業や隣接する道路の通行の安全性の向上を図る事業である。
- ・費用対効果についても、B/C1.0以上(B/C=1.69)が確保されている事業である。
- ・事業進捗率は事業費ベースで約94% [約17億円/約18億円] (令和2年度末)となっている。
- ・地元土地改良区も早期の完了を望まれており、今後の円滑な事業実施が可能である。
- ・よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続したい。

令和3年度再評価対象箇所
(対象：平成28年度再評価実施箇所)

(再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト縮減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課題)						
H28	再評価時点	県営地盤沈下対策事業 佐賀中部地区 事業主体：県 事業地：佐賀市外1市	佐賀中部地域は、国営嘉瀬川農業水利事業等により幹線水路が造成されているが、地下水の汲み上げに起因する地盤沈下が進行し、水路の機能低下や排水不良が生じている。 このため、国営総合農地防災事業佐賀中部地区の末端整備として、用水施設の通水機能を回復するとともに、排水不良の解消を図り、農業経営の安定化をと国土保全を図る。	全体事業費：138.9億円 工期：H3～H33 受益面積：9,391.4ha 事業量 ・用水路 L=24.7km ・排水路 L=31.3km ・排水機場 3ヶ所	平成27年度末進捗率：86% 年平均進捗率：3.4%	前回再評価時以後、集落で農業経営を共同で行う“集落営農組織”は大幅な変化はない。 (平成27年度時点で156団体) なお、事業実施時点との比較では、集落営農組織への個別農家の集約等に伴い、農家戸数(経営体数)としては大幅に減少している。 (関係2市の農家戸数)	前回再評価時点より事業費は増額したが、妥当投資額は減少した。 事業費：93,692,737千円 妥当投資額：100,905,228千円 B/C=1.08 (事業費は、支出済み換算係数を乗じて算出した。)	水路掘削残土を埋戻土として再利用したり、用水路工において新工法(樹脂塗装)を活用し、既存施設を利用可能としたりするなど、コスト縮減を図っており、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。	再評価実施後5年 が経過	継続理由：今日、担い手の育成など、新たな水田農業の確立が求められているが、このためには、農業用水の安定供給や排水条件の早期整備が不可欠であることから、今後とも本事業の継続は必要である。						
	現時点										令和2年度末進捗率：88% 年平均進捗率：2.9%	前回再評価時以後、8つの集落営農組織が合併して法人化したことから、集落営農組織数が減少している。(令和2年度時点で149団体) なお、事業実施時点との比較では、集落営農組織への個別農家の集約等に伴い、農家戸数(経営体数)としては大幅に減少している。 (関係2市の農家戸数)	前回再評価時点より事業費及び妥当投資額ともに増加した。 事業費：97,440,115千円 妥当投資額：105,046,656千円 B/C=1.08 (事業費は、支出済み換算係数を乗じて算出した。)	(コスト縮減) ・水路掘削残土を埋戻土として再利用する。 ・用水路工において新工法(管水路の内面更生)を活用し、既存施設を利用可能とする。 (代替案の検討) ・特になし	再評価実施後5年 が経過	継続理由：当初から事業の必要性は変わっておらず、国営事業と一体となって事業効果を発現するものであることから事業を継続したい。
	理由等										全体事業費については、事業量の変更や物価変動等による見直しにより増加した。 工期については、残事業の施工計画に基づき決定した。	年平均進捗率は、全体事業費の増加に伴い減少した。	関連事業である国営佐賀中部総合農地防災事業(H2～H22)の事業完了に加え、本事業の相当部分が進捗したことにより、農業生産条件の整備が整い、農地の流動化・集団化が進展した。			

令和3年度公共事業評価監視委員会 再評価地区

県営地盤沈下対策事業

さがちゅうぶ
佐賀中部地区

再評価実施後、5年間経過

背景と目的



(1) 用水路の機能回復

- ・国営嘉瀬川農業水利事業(S.24～S48)及び県営かんがい排水事業嘉瀬川地区(S.38～S.60)で整備された用水路は、地盤沈下により水路に凹凸が生じ、通水機能が大幅に低下している。
- ・このため、水路の改修を行い、機能を回復させ、農業用水の安定的な供給を行う。



段差とズレが生じている状況
(大井手幹線水路)



凹凸が生じている状況
(三日月南部線)

(2) 排水機能の回復、強化

- ・佐賀平野はもともと標高が低く、有明海の潮位が高い時には海面は陸地より高くなり、有明海への排水ができないという地域特性を持っている。
- ・さらに、地盤沈下により、慢性的な湛水被害が発生している。
- ・このため、排水機場の新設や排水路の整備を行い、農地や農業用施設を湛水被害から未然に防ぐ。



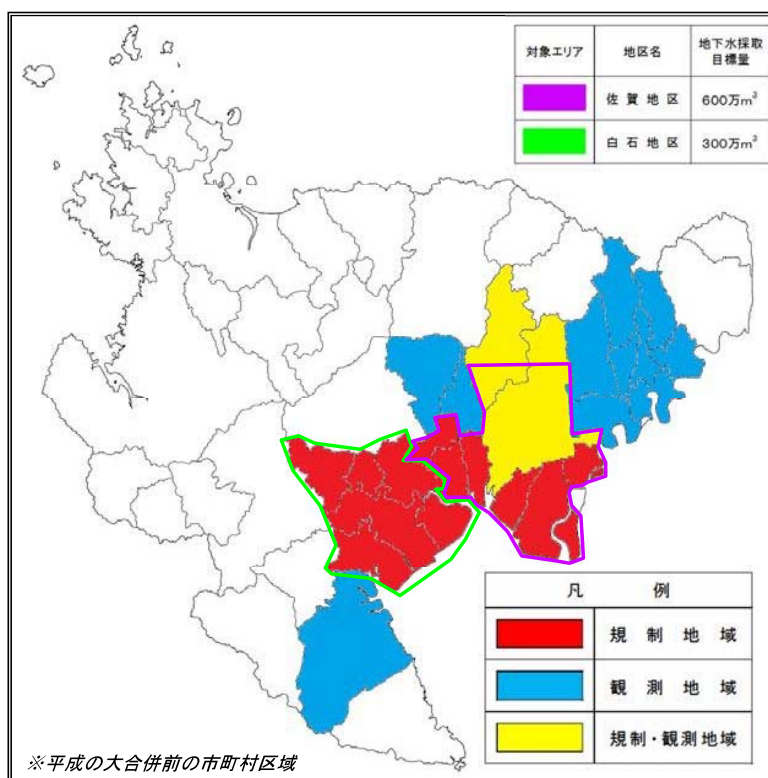
小城市牛津町



佐賀市兵庫町

平成2年7月2日の大洪水(日雨量286mm)

筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱の対象地域



○規制地域

地下水の採取に係る目標量を設定し、その達成のための規制、代替水源の確保、代替水の供給及び地盤沈下による災害の防止等に関する措置を講ずる区域

・対象範囲

佐賀市(県道小城北茂安線以南の地域に限る。)、旧諸富町、旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町、旧大和町(県道小城北茂安線以南の地域に限る。)、旧牛津町、旧芦刈町、旧北方町、大町町、江北町、白石町、旧福富町及び旧有明町

○観測地域

地盤沈下、地下水位等の状況の観測又は調査等に関する措置を講ずる区域

・対象範囲

佐賀市及び旧大和町の区域のうち規制地域を除く区域並びに旧神埼町、旧千代田町、旧三田川町、旧東脊振村、旧中原町、旧北茂安町、旧三根町、上峰町、旧小城町、旧三日月町及び、鹿島市

事業地区の概要

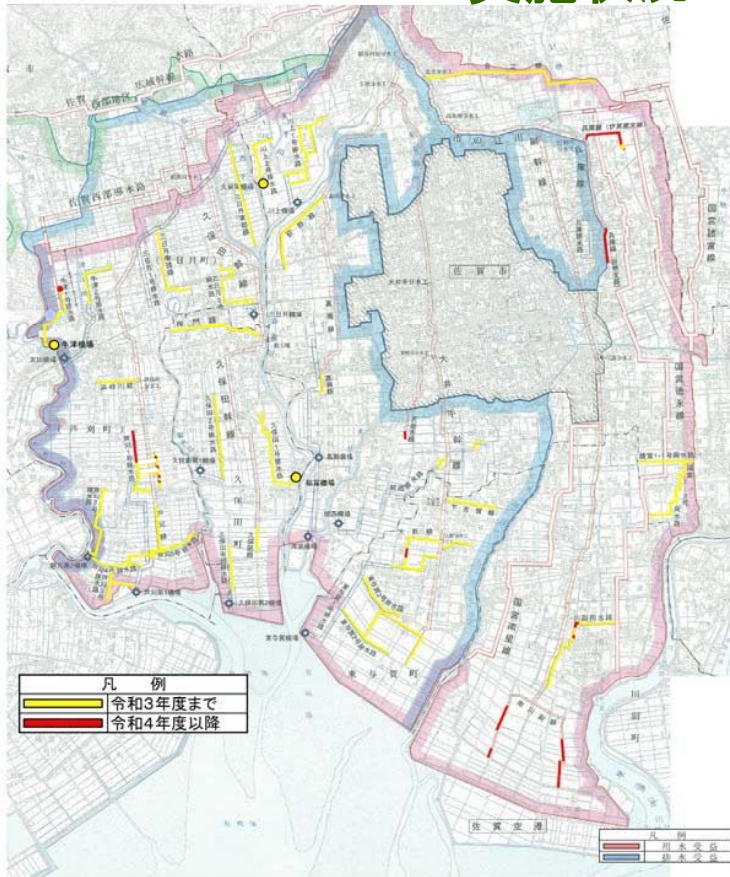
- ・ 地区名：佐賀中部地区
- ・ 所在地：佐賀市、小城市
- ・ 工期：平成3年度～令和8年度
- ・ 事業費：15,651,000千円
- ・ 受益面積：9,391.4ha
- ・ 事業内容：用水路工 L=26,053m
排水路工 L=31,486m
排水機場 N=3箇所

事業の進捗状況

()は国3次補正でR2までの内数

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費(億円)	137.9	1.6(1.2)	17.0
進捗率(%)	88.1	89.1	100.0

実施状況



排水機場整備状況



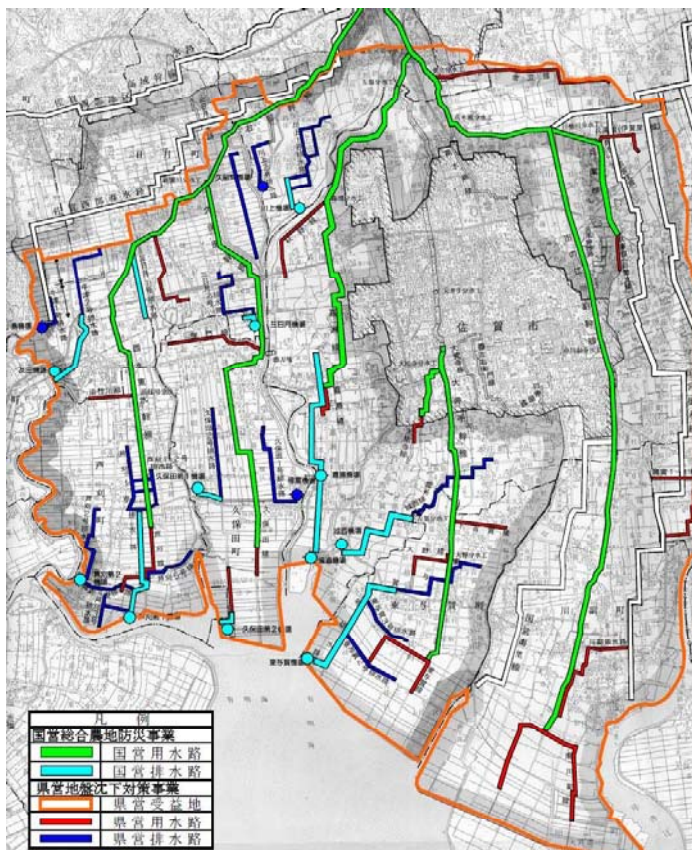
排水路整備状況



用水路整備状況



関連事業(国営総合農地防災事業佐賀中部地区) 実施状況



- 事業量
 - 用水路 L=63,700m
 - 排水路 L=15,400m
 - 排水機場 11ヶ所
 - 頭首工 1ヶ所
- 事業費
 - 67,990,000千円
- 工期
 - 平成2年度～22年度

社会経済情勢等の変化

- 本事業や、関連する国営事業等による農業生産基盤の整備が整うとともに、集落単位で農作業を実施する「集落営農組織」などの担い手が育成され、農地の流動化・集団化が進展。



- 農地の集約等に伴い、農家戸数としては減少。

費用対効果の要因の変化

- 総事業費および妥当投資額ともに増加しB/Cは変わらず。

$$\text{前回(H28)} \quad B/C = 100.9 / 93.7 = 1.08$$



$$\text{今回(R3)} \quad B/C = 105.0 / 97.4 = 1.08$$

○妥当投資額（B）：事業を行うことによって発現する効果額
（内訳）

- 作物生産効果
- 更新効果
- 災害防止効果
- 還元率

○総事業費（C）：当該事業及び関連事業の建設事業費

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

- ・水路掘削残土を埋戻土として再利用する。
- ・用水路工において新工法(管水路の内面更生)を活用し、既存施設を利用可能とする。

(代替案の検討)

特になし

対応方針

- ・佐賀中部地区は、用排水施設の整備により、水路の通水機能の回復、湛水被害防止のための排水不良の解消を図る事業である。
- ・費用対効果についても、B/C1.0以上(B/C=1.08)が確保されている事業である。
- ・事業進捗率は事業費ベースで約90%[約141億円/約157億円](令和2年度末)となっている。
- ・地元土地改良区も早期の完了を望まれており、今後の円滑な事業実施が可能である。
- ・よって、当該事業の完成に向けて、事業を継続したい。